

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年6月12日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自平成27年2月1日至平成27年4月30日)

【会社名】 株式会社ケア 2 1

【英訳名】 CARE TWENTYONE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 依田 平

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島二丁目2番2号

【電話番号】 06(6456)5633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 遠藤 昭夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂島二丁目2番2号

【電話番号】 06(6456)5633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 遠藤 昭夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ケア 2 1 東京本社
(東京都千代田区神田鍛冶町三丁目3番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第 2 四半期 連結累計期間	第22期 第 2 四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 平成25年11月 1 日 至 平成26年 4 月30日	自 平成26年11月 1 日 至 平成27年 4 月30日	自 平成25年11月 1 日 至 平成26年10月31日
売上高 (千円)	8,711,209	9,954,964	18,355,614
経常利益 (千円)	175,285	200,656	600,023
四半期(当期)純利益 (千円)	85,718	103,240	287,292
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	77,218	75,890	534,846
純資産額 (千円)	2,423,615	2,641,114	2,772,260
総資産額 (千円)	13,810,832	15,486,544	14,714,947
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	35.64	44.32	119.65
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	17.5	17.1	18.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	19,398	373,271	594,368
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	335,266	136,635	609,329
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	204,373	208,565	61,074
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	977,924	1,458,585	1,013,383

回次	第21期 第 2 四半期 連結会計期間	第22期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年 4 月30日	自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 4 月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.14	30.63

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（その他）

当第2四半期連結会計期間において、平成27年3月2日付で有限会社まごの手サービス（株式会社まごの手サービスに商号変更）の全株式を取得し、同社を当社の連結子会社としております。なお、株式会社まごの手サービスは平成27年3月31日をみなし取得日としております。

この結果、平成27年4月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社7社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策効果に加えて、好調な米国経済の恩恵も受け、継続的な株価上昇、雇用環境の改善、賃金引き上げの拡がり等、景気は改善傾向を強めつつあります。しかしその一方で、新興国の成長鈍化、欧州債務危機再燃の懸念に加えて、米国経済の成長にも陰りが見えており、景気の先行きにつきましては、依然として不透明な状況下で推移いたしました。

こうした環境の下、介護業界におきましては、高齢化率が年々上昇し、介護サービスの需要が益々高まりつつあります。介護職員については、有効求人倍率が高い数値で推移し続け、人財の確保が困難な状況が継続しております。その対応策として、平成27年度介護保険法改正が施行され、本年4月より介護職員の処遇改善のための財源が増額されることとなりました。しかし、同時に幅広いサービスにおいて報酬が減額され、介護報酬全体としては大幅に引き下げられることとなりました。

このような状況のもと、当社グループは、独自に創設いたしました「誰伸び人事制度」のもと、雇用の安定を確保し、ご利用者様に品質の高いサービスを提供するため、職員の処遇改善及び研修体制の充実に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は99億54百万円（前年同四半期比14.3%増）、営業利益2億72百万円（同14.3%増）、経常利益2億円（同14.5%増）、四半期純利益1億3百万円（同20.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額によっております。

在宅系介護事業

当事業におきましては、新規事業所のリーダーとなる人材の育成が継続的に可能となりましたが、環境の変化もあり慎重な出店計画と致しました。当第 2 四半期連結累計期間の在宅系介護事業の新規出店は、大阪府に 1 拠点であります。出店に際しては緻密なマーケティングと十分な人材育成をベースに推し進め、早期黒字化を図っております。その結果、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は39億 2 百万円（前年同四半期比7.9%増）、セグメント利益は 6 億33百万円（同3.2%増）となりました。

施設系介護事業

当事業におきましては、当第 2 四半期連結累計期間において、大阪府に 2 施設、東京都に 1 施設、京都府に 2 施設、兵庫県に 1 施設、福岡県に 1 施設の計 7 施設をオープンいたしました。その結果、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は47億 1 百万円（前年同四半期比22.6%増）、セグメント利益は 2 億47百万円（同12.6%増）となりました。今後も引き続き入居者獲得に注力し、収益改善に取り組んでまいります。

その他

その他の事業におきましては、ご利用者の安心・安全・利便・生きがいを提供するため、福祉用具関連サービス、訪問看護サービス等において積極的な営業展開を図り、売上伸長に注力してまいりました。また、当第 2 四半期連結会計期間において子会社化した株式会社まごの手サービスを新たに連結範囲に含めております。その結果、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は16億 3 百万円（前年同四半期比23.3%増）、セグメント利益は69百万円（同2.6%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、セグメント別の営業費用について人件費の一部の集計方法を変更しており、前年同期数値も当連結会計年度と同様の方法で集計し比較しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ 6 億55百万円増加し、50億94百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加 4 億45百万円、売上伸長に伴う売掛金の増加 2 億39百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ、1 億16百万円増加し、103億92百万円となりました。これは主として、リース資産の増加 1 億28百万円、投資有価証券の減少 1 億 3 百万円、及び差入保証金の増加36百万円によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ 7 億71百万円増加し、154億86百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ 5 億84百万円増加し、49億65百万円となりました。これは主として、短期借入金の増加 2 億50百万円、未払金の増加 2 億26百万円、及び 1 年内返済予定の長期借入金の増加 1 億45百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ 3 億17百万円増加し、78億79百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加 2 億38百万円、リース債務の増加 1 億37百万円、及びその他(固定負債)の減少63百万円によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ 9 億 2 百万円増加し、128億45百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 1 億31百万円減少し、26億41百万円となりました。これは主として、利益剰余金が四半期純利益計上による増加 1 億 3 百万円と配当金支払による減少 1 億17百万円によって14百万円減少したこと、自己株式の取得による自己株式の増加89百万円、及びその他有価証券評価差額金の減少27百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億45百万円増加し、14億58百万円（前年同四半期比4億80百万円増）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、3億73百万円（前年同期は19百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益1億99百万円、減価償却費3億10百万円、売上債権の増加1億89百万円、法人税等の支払額1億93百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億36百万円（前年同期は3億35百万円の支出）となりました。これは主として、差入保証金の差入による支出66百万円、無形固定資産の取得による支出52百万円、有形固定資産の取得による支出34百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、2億8百万円（前年同期は2億4百万円の収入）となりました。これは主として、長期借入金の純増による収入3億15百万円、短期借入金の純増による収入2億50百万円、リース債務の返済による支出1億58百万円、配当金の支払額1億9百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,696,000
計	8,696,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,474,000	2,474,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,474,000	2,474,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年2月1日～ 平成27年4月30日		2,474,000		633,365		463,365

(6) 【大株主の状況】

平成27年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社浅科依田	大阪府大阪市中央区久宝寺町2-1-8	500,000	20.21
吉田 嘉明	千葉県浦安市	358,800	14.50
スターツコーポレーション 株式会社	東京都中央区日本橋3-4-10	300,000	12.13
依田 雅	兵庫県西宮市	207,300	8.38
アズワン株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀2-1-27	160,000	6.47
株式会社ケア21	大阪府大阪市北区堂島2-2-2	132,444	5.35
ケア21従業員持株会	大阪府大阪市北区堂島2-2-2	73,600	2.97
依田 平	大阪府摂津市	73,000	2.95
川合 利幸	静岡県浜松市南区	49,000	1.98
依田 明子	大阪府摂津市	40,000	1.62
計		1,894,144	76.56

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 132,400		
	(相互保有株式) 普通株式 19,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,321,500	23,215	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	2,474,000		
総株主の議決権		23,215	

【自己株式等】

平成27年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケア 2 1	大阪府大阪市北区堂島 2-2-2	132,400		132,400	5.4
(相互保有株式) 株式会社 E E 2 1	大阪府大阪市北区堂島 2-2-2	19,600		19,600	0.8
計		152,000		152,000	6.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年2月1日から平成27年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年11月1日から平成27年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,023,383	1,468,585
売掛金	2,695,161	2,934,405
商品	13,796	16,040
原材料	2,432	3,733
その他	708,892	674,788
貸倒引当金	4,657	3,541
流動資産合計	4,439,007	5,094,010
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	6,426,984	6,555,521
その他（純額）	824,933	825,915
有形固定資産合計	7,251,917	7,381,437
無形固定資産	233,460	247,739
投資その他の資産		
投資有価証券	1,270,000	1,166,400
差入保証金	1,338,874	1,375,581
その他	182,427	223,325
貸倒引当金	740	1,949
投資その他の資産合計	2,790,561	2,763,357
固定資産合計	10,275,940	10,392,533
資産合計	14,714,947	15,486,544
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,310	139,036
短期借入金	960,000	1,210,000
1年内返済予定の長期借入金	662,222	808,069
未払金	1,140,961	1,367,703
未払法人税等	224,154	123,584
賞与引当金	485,459	490,660
リース債務	310,222	326,200
その他	462,428	500,300
流動負債合計	4,380,758	4,965,554
固定負債		
長期借入金	543,974	782,234
リース債務	6,268,168	6,405,962
資産除去債務	146,270	151,782
その他	603,516	539,896
固定負債合計	7,561,928	7,879,875
負債合計	11,942,687	12,845,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,365	633,365
資本剰余金	463,365	463,365
利益剰余金	1,068,650	1,053,893
自己株式	209,926	298,964
株主資本合計	1,955,453	1,851,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	816,806	789,456
その他の包括利益累計額合計	816,806	789,456
純資産合計	2,772,260	2,641,114
負債純資産合計	14,714,947	15,486,544

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
売上高	8,711,209	9,954,964
売上原価	6,274,227	7,274,147
売上総利益	2,436,982	2,680,817
販売費及び一般管理費	1 2,198,700	1 2,408,557
営業利益	238,281	272,260
営業外収益		
受取利息	6,219	6,434
受取配当金	26	25
補助金収入	5,286	9,875
その他	4,772	8,670
営業外収益合計	16,305	25,005
営業外費用		
支払利息	77,013	91,062
その他	2,288	5,546
営業外費用合計	79,302	96,609
経常利益	175,285	200,656
特別損失		
固定資産除却損	-	1,158
特別損失合計	-	1,158
税金等調整前四半期純利益	175,285	199,497
法人税等	89,566	96,257
少数株主損益調整前四半期純利益	85,718	103,240
四半期純利益	85,718	103,240

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	85,718	103,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,500	27,350
その他の包括利益合計	8,500	27,350
四半期包括利益	77,218	75,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,218	75,890
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	175,285	199,497
減価償却費	261,442	310,578
のれん償却額	13,873	26,148
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,468	93
賞与引当金の増減額(は減少)	216,614	5,201
受取利息及び受取配当金	6,246	6,460
支払利息	77,013	91,062
固定資産除却損		1,158
売上債権の増減額(は増加)	143,218	189,859
たな卸資産の増減額(は増加)	10,265	3,240
仕入債務の増減額(は減少)	36,222	3,725
前払費用の増減額(は増加)	40,183	6,459
未払金の増減額(は減少)	131,033	88,658
前受金の増減額(は減少)	74,470	30,731
その他	68,277	106,264
小計	417,622	657,102
利息及び配当金の受取額	47	83
利息の支払額	77,200	90,203
法人税等の支払額	321,070	193,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,398	373,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	169,942	34,245
無形固定資産の取得による支出	33,958	52,611
差入保証金の差入による支出	92,521	66,388
差入保証金の回収による収入	5,424	2,442
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	10,610	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		10,081
その他	33,658	4,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	335,266	136,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	350,000	250,000
長期借入れによる収入	500,000	791,336
長期借入金の返済による支出	431,058	476,177
リース債務の返済による支出	125,526	158,529
自己株式の取得による支出		89,037
配当金の支払額	89,041	109,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,373	208,565
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	111,493	445,201
現金及び現金同等物の期首残高	1,081,298	1,013,383
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,119	
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 977,924	1 1,458,585

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年 4 月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第 2 四半期連結会計期間において、当社は、平成27年 3 月 2 日付で有限会社まごの手サービス（株式会社まごの手サービスに商号変更）の全株式を取得したことに伴い、株式会社まごの手サービスを連結の範囲に含めております。なお、株式会社まごの手サービスは平成27年 3 月31日をみなし取得日としております。
(2) 変更後の連結子会社の数	7社

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年 4 月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年 4 月30日)	
法人税率の変更による影響	「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第 9 号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第 2 号）が平成27年 3 月31日に公布され、平成27年 4 月 1 日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の42.55%から42.86%となります。なお、この変更による当第 2 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年11月 1 日 至 平成26年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年 4 月30日)
給料及び手当	647,855千円	648,077千円
賞与引当金繰入額	18,600千円	52,562千円
貸倒引当金繰入額	3,262千円	610千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年11月 1 日 至 平成26年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年 4 月30日)
現金及び預金	987,924千円	1,468,585千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	977,924千円	1,458,585千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年11月 1 日 至 平成26年 4 月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 1 月29日 定時株主総会	普通株式	96,978	40	平成25年10月31日	平成26年 1 月30日	利益剰余金

注 1 : 「配当金の総額」には連結子会社への配当(持分相当額)を含んでおります。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年11月 1 日 至 平成27年 4 月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 1 月28日 定時株主総会	普通株式	118,977	50	平成26年10月31日	平成27年 1 月29日	利益剰余金

注 1 : 「配当金の総額」には連結子会社への配当(持分相当額)を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年11月 1 日 至 平成26年 4 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,616,082	3,833,684	7,449,766	1,261,442	8,711,209		8,711,209
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5		5	39,180	39,186	39,186	
計	3,616,088	3,833,684	7,449,772	1,300,623	8,750,395	39,186	8,711,209
セグメント利益	614,091	219,892	833,983	71,452	905,436	730,150	175,285

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 730,150千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 702,560千円、リース取引に係る調整額 26,531千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「施設系介護事業」セグメントにおいて、当第 2 四半期連結会計期間に有限会社パートナーズの株式を取得いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、35,818千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,902,858	4,701,575	8,604,434	1,350,529	9,954,964		9,954,964
セグメント間の内部売上高又は振替高				252,651	252,651	252,651	
計	3,902,858	4,701,575	8,604,434	1,603,181	10,207,615	252,651	9,954,964
セグメント利益	633,738	247,567	881,306	69,614	950,920	750,264	200,656

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業、障がい児通所支援等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 750,264千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 706,353千円、リース取引に係る調整額 43,825千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

営業費用の集計方法に関して、従来、四半期連結財務諸表提出会社の人件費の一部は、調整額の項目に含めておりましたが、当連結会計年度より各セグメントに集計することといたしました。

この変更は、採算管理、業績管理の強化に伴い、セグメント別の責任を明確にしたことによるものであります。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当連結会計年度の集計方法に基づいて開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成26年10月31日)

(単位:千円)

科目	連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
リース債務	6,578,390	6,937,729	359,338	(注)

(注) リース債務の時価の算定方法

リース債務の時価は、一定の期間ごとに分類し、そのキャッシュ・フローを新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、リース債務の連結貸借対照表計上額、時価及び差額には、流動負債に計上したリース債務の金額が含まれております。

当第2四半期連結会計期間末(平成27年4月30日)

リース債務の金額が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
リース債務	6,732,163	7,210,572	478,409	(注)

(注) リース債務の時価の算定方法

リース債務の時価は、一定の期間ごとに分類し、そのキャッシュ・フローを新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、リース債務の四半期連結貸借対照表計上額、時価及び差額には、流動負債に計上したリース債務の金額が含まれております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

取得企業の名称 有限会社まごの手サービス
事業の内容 障がい児通所支援事業・居宅介護支援事業

企業結合を行った主な理由

障がい福祉サービスでのより多くのご利用者のニーズにお応えすることが可能となるほか、サービスをより充実させることが可能となり、両社の事業拡大を図るためであります。

企業結合日

平成27年3月2日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

平成27年3月2日付で有限会社まごの手サービスから株式会社まごの手サービスに商号変更いたしました。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として有限会社まごの手サービスの全株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年4月1日から平成27年4月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得対価	現金	1,320千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,000千円
取得原価		2,320千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

17,657千円

発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

一括償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年11月 1 日 至 平成26年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年 4 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	35円64銭	44円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	85,718	103,240
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	85,718	103,240
普通株式の期中平均株式数(株)	2,404,856	2,329,230

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 2 7 年 6 月 1 1 日

株 式 会 社 ケ ア 2 1
取 締 役 会 御 中

京 都 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山 本 眞 吾 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴 田 篤 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケア21の平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケア21及び連結子会社の平成27年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。